令和7年度授業料免除申請要項

呉工業高等専門学校

## I 授業料免除等の申請について

#### 1 高等教育の修学支援新制度による授業料等の減免

認定要件を満たす学生は、支援区分に応じて、授業料等減免と給付奨学金による経済的支援を受けることができます。支援を受けるには、本人からの申請が必要です。授業料等減免は学校へ、給付型奨学金は学校を通じて日本学生支援機構へそれぞれ申請してください。

○対 象: 4,5年生及び専攻科生

○認定要件:

- (1) 国籍・在留資格等に関する要件
  - 日本国籍を有する者, 法定特別永住者等
- (2) 大学等に進学するまでの期間等に関する要件
  - 高等学校等(高専3年次修了含む)を初めて卒業した年度の翌年度の末日から、大学 (4年次進級含む)に入学した日までの期間が2年を経過していない者等
- (3) 学業成績等に関する基準

次の基準を満たすこと

○4年生(編入生含む)

次のいずれかに該当すること

- ・ 高校等(高専 $1\sim3$ 年次)における評定平均値が3.5以上もしくはそれに準ずる成績であること、又は、入学試験の成績が上位2分の1以上であること
- ・ 高校卒業程度認定試験の合格者であること
- ・ 将来,社会で自立し,活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが,学修 計画書等により確認できること
- ○5年生, 専攻科生

次のいずれかに該当すること

- ・GPA等が在学する学科等における上位2分の1の範囲に属すること
- ・修得した単位数が標準単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標 を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書により確認できること
- (4) 家計の経済状況(収入・資産)に関する基準

次に掲げる2つの収入および資産の基準を両方とも満たすこと

○収入基準

【算式】市町村民税の所得割の課税標準額×6%- (調整控除の額+税額調整額)

※政令指定都市に市民税を納税している場合は、(調整控除の額+税額調整額) に 3/4 を乗じた額

区分 (1子・2子世帯)	減免額算定基準額	減免額
第I区分	100 円未満	満額(上限の範囲内) 半期:117,300 円
第Ⅱ区分	100 円以上~25, 600 円未満	第 I 区分の減免額の 2/3 半期:78, 200 円
第Ⅲ区分	25,600 円以上~51,300 円未満	第 I 区分の減免額の 1/3 半期:39, 100 円

区分 (多子世帯)	減免額算定基準額	減免額
第 I 区分 (多子世帯)	100 円未満	満額 (上限の範囲内)
第Ⅱ区分 (多子世帯)	100 円以上~25,600 円未満	満額(上限の範囲内)
第Ⅲ区分 (多子世帯)	25,600 円以上~51,300 円未満	満額 (上限の範囲内)
第Ⅳ区分 (多子世帯)	51,300円以上~154,500円未満	満額 (上限の範囲内)
多子世帯	上記に関わらず所得制限なし	満額(上限の範囲内)

#### ○資産基準

5,000 万円未満

ただし、多子世帯の授業料等減免に関しては3億円未満

(※いずれの場合も生計維持者の数は問わない)

※資産とは、現金やこれに準ずるもの(投資用資産として保有する金・銀等、預貯金、有価証券の合計額を指し、土地等の不動産は含まない)

#### 2 その他の授業料免除

(1) 災害等による特別な事由による場合

次の①又は②に該当する特別な事由により,授業料の納付が著しく困難であると認められる場合

- ① 授業料の各期の納付期限前6月以内(新入学生に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は入学前1年以内)において,学資負担者が死亡した場合又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合
- ② ①に準ずる場合であって、校長が相当と認める事由がある場合

#### (2) その他特別な事由の場合

他の授業料免除の対象とならない学生のうち、以下①~④のいずれかに該当し、かつ、経済的に授業料の納付が困難<sup>※1</sup>であると選考機関が認める場合

- ① 授業料の各期の納付期限前6月以内において、学資負担者の失職等により著しい家計の急変があった場合
- ② 在学した期間を超える等,就学支援金の受給資格のない学科3年生以下の学生であり, かつ,学業優秀<sup>※2</sup>と認められる者
- ③ 就学支援金の受給資格対象となる学科3年生以下の学生のうち,課税証明書が発行されない等の理由により,当該制度による加算が認められない又は申請できない者で,かつ,学業優秀\*\*2と認められる者
- ④ その他授業料を免除することが相当と認められる事由がある場合
- ※1 「経済的理由によって授業料の納付が困難」とは、別途定めるところにより、その者の属する世帯の一年間の総所得金額が一定基準以下となる場合をいいます。ただし、長期療養者がいる世帯、身体障害者がいる世帯など家計の支出が多額となる特別の事情がある者については、特例が認められ、基準が緩和されます。詳しくは下記お問い合わせ先にお尋ねください。
- ※2 「学業優秀」とは、一年次、専攻科一年次及び編入学生については、中学校在学時の成績(専攻科及び編入学生は、直前に在籍していた学校)又は入試成績が入学者の上位2/3以上であること、あるいはそれと同等と認められること。また、二年次以上については、各校が定める標準単位数を修得し、かつ、成績が上位2/3以上であること、あるいはそれと同等と認められることです。ただし、母子・父子家庭、生活保護世帯等経済的困窮度が著しく高く特別の事情がある者については、特例が認められます。なお、修得単位が皆無若しくは極めて少ない者、留年している者(授業料の免除を受けようとする年度において、同一学年にとどまっている者をいう。)は、病気、留学など特別な事由があると認められる場合を除き、免除の対象とはなりません。

#### 3 提出書類・提出期限

「Ⅱ 提出書類」を確認してください。なお、提出した書類は返却しません。

#### 4 免除許可・不許可の連絡

選考結果は、保護者宛に文書で通知します。

#### 5 その他

- ・虚偽申告が発覚した場合は、認定を取り消し、不正が行われた日の属する学年の始期から認定取消までの間に減免又は免除していた授業料等について、支払いを求めます。
- ・前期申請時に前期分と後期分を一括申請したときでも、選考はそれぞれの期ごとに行うため、 前期と後期で選考結果が異なる場合があります。
- ・前期は4月1日、後期は10月1日現在の状況をもとに選考を行います。
- ・授業料免除等の申請に伴う許可,不許可が決定されるまでの間は,その申請に係る授業料の徴収は猶予されます。

# Ⅱ 提出書類

### 1 全員が提出するもの

□ 全員か提出する	6 <i>0</i> 7	
区分	提出書類	発行機関等
高等教育の修学支援新制度による授	【初回申請時】 大学等における修学の支援に関する法律による授業 料等減免の対象者の認定に関する申請書	(A様式1)
業料等減免申請者		(124.15
	授業料免除申請書 ※「高等教育の修学支援新制度による授業料等減免申請者」に ついては、(A様式1)の提出で代えることができる。	(様式1-1, 1-2)
	家族状況等申告書	(様式2)
その他の授業料免除申請者	市区町村発行の所得証明書 ・令和7年度分(令和6年についての記載があるもの) ・合計所得金額、課税標準額、市民税・県民税額、所得控除の内訳を記載したもので、免除申請者と生計を一とする世帯の全員分(就学者、15歳未満、専業主婦等含む) ※所得がなく所得証明書が発行されない場合は、非課税証明書※収入がないために申告をしておらず所得証明書等に金額が記載されない者について、無収入申立書による申立てを行う場合は、新たに申告し所得証明書等を再取得する必要はない。	市区町村役場 ※通常6月以降に発行
	住民票(免除申請者と生計を一とする世帯全員分)の写し	市区町村役場

### 2 該当者が提出するもの

区分	提出書類	発行機関等
高等教育の修学支 援新制度による授 業料等減免申請者	【給付型奨学金予約採用候補者】 「採用候補者決定通知」のコピー	日本学生支援機構
その他の授業料免除申請者	「家族状況等申告書」(様式2)により該当する書類	各機関

#### <提出期限等>

提出先: 吳工業高等専門学校 学生課学生係

高等教育の修学支援新制度			
区分	対象学年		提出期限
		前期	令和7年5月1日(木)17時
高等教育の修学支援新制度対象者	4年以上	後期	令和7年10月2日(木)17時

その他の授業料免除制度			
区分	対象学年		提出期限
(1) 災害等による特別な事由 による申請		前期	(申請書) 令和7年5月1日(木)17時 (その他) 令和7年6月10日(火)17時
(2) その他特別な事由の場合	全学生	後期	(申請書・その他) 令和7年10月2日(木)17時

### (注)

- 1. 申請書類に不備・不足等がある場合は受付できません。 2. <u>提出期限までに申請書類が提出されなかった場合は、申請がなかったものとみなします。</u> 3. 提出期限後の提出については受付できません。

## Ⅲ 提出書類様式

(A様式1) 大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

以降の様式は、「I-2その他の授業料免除」を申請する場合作成してください。

(様式1-1) 授業料免除申請書

- (様式2) 家族状況等申告書
- (様式3) 給与支給(見込)証明書
- (様式4) 退職及び退職金支給証明書
- (様式5) 無収入申立書
- (様式6) 母子・父子世帯等申立書
- (様式7) 在学及び就学状況等証明書
- (様式8) 長期療養者に係る支出(見込) 額等申立書
- (様式9) 主たる学資負担者 (家計支持者) 別居に係る支出 (見込) 額等申立書

### 大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

A様式1

年 月 日

呉工業高等専門学校長 殿

私は、貴学(貴校)に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての 認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ 現在、他の学校において、「大学等における修学の支援に関する法律」による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。 (\*を附した項目については、該当者のみ記入すること。)

申	フリガナ								
- 請 者	氏 名					入学年月	Í.	<b>手</b> 月入学	ž
	生年月日	(西暦)	年	月		日生	l		
		〒	_						
	現住所		都道 府県		市区 町村				
	所属学部• 学科等					学籍番号			
	学 年		昼間・夜間	引・通信の別	<b>∠</b>	圣(昼夜開講を含む	⑤) □夜	□通信	
	조선 ) 등 크리스		□授業料等負	担が困難					
	希望する認定	尹出	□多子世帯						
	過去に本制度の支援を受け		(学校名)		(期間/月数)				
	た学校名、期	間(*)				年 月~	年	月/ 月	
	過去に本制度	の入学金減免を	と受けたことが	受けたことがありますか。			る・ ない	1	
	機構の給付型	奨学金に関する	5情報						
	(いずれか)	の□に✔印を作	けけ、右欄に該	该当する番号を言	己載し	てください。)			
				1のコピーを添付す	<sup>-</sup> ること	•			
	□ 予約採	用の申込を行	った者						
	者となってレ	学金の申込の受付 いれば登録番号、 『奨学生番号)】							
	□ 在学(在	学予約)採用の申	込を行った者						
	【給付型奨学	色金の申込の受付	番号						
	(給付奨学生	ことなっていれば	奨学生番号) 】						

申請者	独立行政法人国立高等専門学校機構における授業料,入学料及び寄宿料の免除及び徴収猶予に関する規則第3 条以外での申請希望
白	(1)申請希望 ( あり ・ なし )
	<注意事項>
	・対象者:経済的理由又は災害等による特別な理由によって授業料の納付が困難であり、学業優秀と認められる学生
	・別途、所得証明書等関係書類を提出する必要があります。
	・新制度による授業料減免額により、機構における授業料免除制度の対象とならない場合があります。
	以下、(1)でありに○をつけた方のみ回答してください。
	(2)学期区分
	□ 前期
	□後期
	(3) 申請区分
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	□ 災害等による特別な理由による申請
	学校記入欄 🗆 国立高専機構規則第134号第4条による申請 🗅 国立高専機構規則第134号第10条による申請
	(4) 申請理由(具体的に記入すること)
	※各種証明書類等は、各校が定める提出期限までに学生課窓口へ提出してください。
保	 
護者	氏名(自署)
等	<u> </u>

記入例

## 大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

A様式1

提出日を記入してください

年 月 日

呉工業高等専門学校長 殿

私は、貴学(貴校)に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての 認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ 現在、他の学校において、「大学等における修学の支援に関する法律」による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。 (\*を附した項目については、該当者のみ記入すること。)

申	フリガナ		コウセン タロウ				
F 請 者	氏 名		高専 太	恵		入学年月	20XX年 4月入学
	生年月日	(西暦) 201	YY 年 4	4 月 2	20	日生	
		〒 737 −	0004				
	現住所	広島	都道 府県	呉	市区町村	阿賀南2	2丁目2-11
	所属学部・ 学科等		機械工学	—————————————————————————————————————		学籍番号	120YY01
	学 年	4年	昼間・夜間	引・通信の別	<b>✓</b> £	昼(昼夜開講を含む	g) □夜 □通信
	希望する認定事由		☑授業料等負 □多子世帯	担が困難	当て す。	しまるものにチェ (両方でも可)	ックをお願いしま
	<u> </u>				<u>'°</u>		
	過去に本制度は		(学校名)		(期間/月数)		
	た学校名、期間	間(*)				年 月~	年 月/ 月
	過去に本制度の	の入学金減免を	と受けたことが	ぶありますか。		ある	5 ·( ない )
	機構の給付型	奨学金に関する	· 方情報				
	(いずれか)	の□に✔印を作	け、右欄に討	亥当する番号を討	記載し	てください。)	
				ロのコピーを添付っ			
	✓ 予約採用の申込を行った者						
	【給付型奨学金の申込の受付番号(採用候補 者となっていれば登録番号、給付奨学生と なっていれば奨学生番号)】			登録番号	予約採用の申込をし,採 を記入してください。	用されている方は,採用決定	
		************************************	137 を行った者				
				給付奨学金申請(/ ください。	インター	ネット入力)をした際に	表示される受付番号を記入し
	【給付型奨字	学金の申込の受付	番号	なお, <u>インターネッ</u>	<u>ット入力</u>	がまだ完了していない場	合は、空欄でも差し支えあり
	(給付奨学生	<b>Eとなっていれば</b>	奨学生番号) 】	<u>せん。</u>			

申請者	独立行政法人国立高等専門学校機構における授業料,入学料及び寄宿料の免除及び徴収猶予に関する規則第3条以外での申請希望
19	(1)申請希望 ( あり ・ なし )
	<注意事項>
	・対象者:経済的理由又は災害等 「あり」は災害・失職等特別な理由による申請に限られますので、該当しない場合 ・別途、所得証明書等関係書類を は「なし」に○をつけてください。 「なし」の場合、その他の欄は記載不要ですので、最下部に続柄とご署名を記載願
	・新制度による授業料減免額によいます。
	以下、(1)でありに○をつ 「あり」の可能性がある場合は、他の書類が必要となる場合がございますので事前 に学生係までご相談ください。
	□ 前期 「あり」の場合は、「あり」に○をつけて、下記事項ご記載ください。
	(2) 学期区分→該当学期に✔ (3) 申請区分→該当するものに✔
	(4)申請理由→申請に至った理由を具体的に記入してください。 (3)申請区分
	□ 経済的な理由による申請【対象:令和元年度に4学年以上に在籍していた者】
	□ 災害等による特別な理由による申請
	学校記入欄 🗆 国立高専機構規則第134号第4条による申請 🗆 国立高専機構規則第134号第10条による申請
	(4) 申請理由(具体的に記入すること)
	※各種証明書類等は、各校が定める提出期限までに学生課窓口へ提出してください。
保護	保護者等(主たる学資負担者) (申請者との続柄 父 )
者等	氏名(自署) 高専 呉太郎

このページ以降の様式は、 「I-2その他の授業料免除」 を申請する場合 作成してください。

「I-1高等教育の修学支援新制度による授業料等の減免」 のみ申請する場合は、作成不要です。

## 授業料免除申請書

学科・	専攻等名
<u>学年</u>	年 学籍番号等
申請者	氏名
保護者	(主たる学資負担者) (申請者との続柄
<u>氏</u> :	名

呉工業高等専門学校長 殿

<u>氏名</u>
令和6年度(前期/前期及び後期/後期)分の授業料を下記の理由により免除していただきたいので、許可くださるようお願い致します。
記
1. 申請理由(具体的に記入すること)
※前期申請時に前期分と後期分を一括申請したときでも、選考はそれぞれの期ごとに行うため、前期と後期で選考結果が異なる場合があります。
※授業料免除の申請に伴う許可、不許可が決定されるまでの間は、その申請に係る授業料の徴収は猶予されます。
<u>以下,4年生以上のみ回答してください。</u>
2. 高等教育の修学支援新制度への申請状況
□ 認定要件を満たさないため申請していない □ その他

2.	尚等	教育の修子文援新制度への申請状況
		認定要件を満たさないため申請していない その他

### ※学校受付日 令和 年 月 日

(様式2)

提出日 令和 年 月 日 ※前期は4月1日,後期は10月1日現在 の状況を記入してください。

### 家族状況等申告書

<u>学科・</u>専攻等名

学年 年 学籍番号等

免除等申請者氏名

I 以下の事項について「はい」又は「いいえ」のいずれかを○で囲み、「はい」の場合は、提出書類を提出してください。 なお、この申告書により申請者の家族状況等を把握したうえで免除申請事務を行いますので、正しく記入してください。

項番	家族(生計を一にする世帯)状況等	回答	提出書類	発行機関等
1	年金 (老齢年金・厚生年金,遺族基礎年金, 障害者年金等) 受給(4月,10月からの受給 予定者を含む)者がいる	はい・いいえ	年金振込通知書 (ハガキ)等の写 (年 金受給者全員分)	日本年金機 構等
2	本年1月以降に就職又は転職した者がいる (パート等を含む)	はい・いいえ	給与支給(見込)証明書(様式3)	勤務先
3	申請前6ヶ月以内に退職した者がいる	はい・いいえ	退職及び退職金支給証明書(様式4) 退職金支給については,退職金所得の源泉徴収票(写)でも可	勤務先
4	雇用保険基本手当(失業給付)受給者がいる	はい・いいえ	雇用保険受給資格者証の写(受給額 のわかるもの)	ハローワー ク
5	雇用継続給付(高年齢雇用継続給付, 育児休 業給付, 介護休業給付) 受給者がいる	はい・いいえ	・高年齢雇用継続給付支給決定通知書の写(受給額のわかるもの) ・育児休業給付金支給決定通知書の写(受給額のわかるもの) ・介護休業給付金支給決定通知書の写(受給額のわかるもの)	勤務先又は ハローワー ク
6	免除申請者と生計を一にする者のうち,無収入かつ所得証明書または非課税証明書の発行ができない,または困難な事情がある者がいる(就学者,15歳未満,専業主婦等含む)	はい・いいえ	無収入申立書(様式5)	
7	児童扶養手当受給世帯*1	はい・いいえ	児童扶養手当受給証の写 (受給額のわかるもの)	市区町村役場
8	特別児童扶養手当受給世帯※2	はい・いいえ	特別児童扶養手当証書の写(受給額 のわかるもの)	市区町村役 場
9	被爆者健康管理手当受給者がいる	はい・いいえ	被爆者健康管理手当証の写(受給額 のわかるもの)	市区町村役 場
10	傷病手当受給者がいる	はい・いいえ	傷病金手当金支給決定通知書の写 (受給額のわかるもの)	全国健康保 険協会等
11	生活保護法による扶助費受給世帯	はい・いいえ	保護決定(変更)通知書の写(受給 額のわかるもの)	福祉事務所
12	児童手当 (旧子ども手当) 受給世帯※3	はい・いいえ	児童手当認定通知書の写(受給額の わかるもの)	市町村役場 ※公務員の 場合は勤務 先
13	事業所得 <sup>※4</sup> により収入を得ている者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写(事業所得の ある方の全員分) ※所得証明書と同じ年度のもの	税務署
14	転作奨励金等の交付を受けている者がいる	はい・いいえ	所得補償交付金等, 転作奨励金の支 給額がわかるもの	農協・市区 町村役場
15	申請前6ヶ月以内に保険金を受け取った者がいる	はい・いいえ	保険金支払い通知書の写	保険会社等
16	申請前6ヶ月以内に資産の譲渡を受けた者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写又は売買契約 書の写	税務署
17	申請前6ヶ月以内に山林所得があった者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写又は売買契約 書の写	税務署

		T	T	1
18	申請前6ヶ月以内にその他の臨時的所得があった者がいる	はい・いいえ	受領額がわかるもの	税務署
19	親戚・知人等からの援助や養育費等を受けている世帯	はい・いいえ	援助者等の署名押印による援助額 の年額を記載した申立書(様式任 意)	援験 等名 等 等名 難 な 場 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま
20	申請者が給付型の奨学金を受給している	はい・いいえ	奨学金決定通知書の写(申請の前年 度1年間に実際に受けた額がわか るもの,申請年度の受給(見込)額 がわかるもの)	給付者等
21	母子・父子世帯等	はい・いいえ	母子・父子世帯等申出書(様式6)	
22	申請者(学生本人)の他に就学者がいる	はい・いいえ	在学及び就学状況等証明書(様式7) ※兄弟等が小中学校児童生徒,本校 学生の場合は不要	就学者のい る学校
23	障害者(申請者本人を含む)がいる,または 要介護 3以上の認定を受けている者がいる	はい・いいえ	・身体障害者手帳等の写 ・介護保険被保険者証の写	
24	申請時において6ヶ月以上にわたり療養中若 しくは療養を要する者がいる(介護保険法に より,要介護認定を受けている者がいる世帯 を含む)	はい・いいえ	・長期療養者に係る支出(見込)額 等申立書(様式8)	
			・医師等の証明書 ・申請前 6 ヶ月間に経常的に支出している金額を証明できるもの(領収書等) 高額療養費制度等、健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって補てんされる金額がある場合はその金額がわかるもの	・病院等 ・看護局 ・東介護 ・ガス ・ガス 業者
25	主たる学資負担者 (家計支持者) が別居している世帯	はい・いいえ	・主たる学資負担者(家計支持者) 別居に係る支出(見込)額等申立 書(様式9) ・直近3ヶ月間の家賃及び光熱水道 費の金額を証明できるもの(領収書 等)	
26	授業料納付期限前6ヶ月(新入生は1年)以 内に学生若しくは学資負担者が風水害等の災 害 <sup>※5</sup> , 盗難等の被害を受けた世帯	はい・いいえ	罹(被)災証明書又は盗難届の証明 書(届出受理番号等)	消防署・市 区町村役場 又は警察署
			・日常生活の必需品に被害を受けた場合は、最低限度の衣料、家具の購入費、修理費等(生活必需品に限る)に関する領収書等・生産手段(田・畑・店舗等)に被害を受けた場合は、長期にわたって収入源を予想される年間金額及びその事実がわかるもの	
27	授業料納付期限前6ヶ月以内(新入学生については入学前1年以内)に学資負担者が死亡した世帯	はい・いいえ	戸籍 (除籍) 謄本又は死亡を証明す る書類	市区町村役場等

- %1 父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子供が育成される家庭に支給される手当
- %2 20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で看護,養育している父母等に支給される手当 %3 支給条件等は厚生労働省のホームページ等で確認してください。
- ※4 ①商業、工業、農・林業、漁業、その他の職業(開業医、弁護士、著述業、公認会計士、税理士、外交員、浴場業、理美容業、旅館業、 クリーニング業等)にいる所得及び②利子,配当,家賃,間代,地代などの雑所得
- ※5 震災,風水害,火災その他の災害

#### Ⅱ 家族(生計を一にする世帯)及び所得について記入してください(主たる家計支持者の続柄に○を付けてください)

続柄	丘々 (左松)	氏名(年齢) 職業 給与所得※1 給与所得。		給与所得以		就学者のみ記	就学者のみ記入		
称定件的	八名 (平断)	椒来	和 <i>子</i> 別每 <sup>…。</sup>	外の所得**2	学校 種	学校名	学年	通学区 分	
本人	( )	高専学生	千円	千円	国立	呉工業高等専門学校	年	自宅 自宅外	
計			千円	千円					

<sup>※1</sup> 俸給,給料,賃金,歳費,年金,恩給,賞与及びこれらの性質を有する給与等(扶助料,傷病手当金等を含む)の合計額(税込,千円未満は切り捨て。複数ある場合は,千円未満を切り捨てた後に合計。)。

### 以下 学校記入欄

特別の事情	特別控除額
①母子・父子世帯	千円
②就学者のいる世帯	千円
③障害者のいる世帯	千円
④長期療養者のいる世帯	千円
⑤主たる学資負担者(家計支持者)が別	千円
居している世帯	
⑥火災,風水害,盗難等の被害を受けた	千円
世帯	
⑦父母以外の者で収入を得ている者のい	千円
る世帯	
⑧本人を対象とする控除	千円
	千円
計	

<sup>※2</sup> 商業,工業,農・林業,漁業,その他の職業(開業医,弁護士,著述業,公認会計士,税理士,外交員,浴場業,理美容業,旅館業,クリーニング業等)による所得,利子,配当,家賃,間代,地代などの雑所得,退職(一時)金,保険金,資産譲渡所得,山林所得等の臨時所得,親戚・知人等からの援助や養育費等,本人奨学金(給付型)などの合計額(千円未満は切り捨て。複数ある場合は,千円未満を切り捨てた後に合計。)。

提出日 令和 年 月 日

本様式は、国立高専機構が実施する授業料免除を申請する場合に 作成してください。

全部で3ページあります。 作成もれに注意してください。

### 家族状況等申告書

学科・専攻等名 プロジェクトデザイン工学専攻

学年 専攻科1年 学籍番号等 120ZZ01

免除等申請者氏名(自署) 高専 呉子

I 以下の事項について 「はい」又は「いいえ」のいずれかを○で囲み,「はい」の場合は,提出書類を提出してください。 なお,この申告書により申請者の家族状況等を把握したうえで免除申請事務を行いますので,正しく記入してください。

びね, 項 番	家族(生計を一にする世帯)状況等	回答	提出書類	⊐ٰ –	発行機関等
1	年金 (老齢年金・厚生年金,遺族基礎年金,障害者年金等) 受給(4月,10月からの受給予定者を含む)者がいる	はい・いいえ	年金振込通知書 (ハガキ) 等の写 (年金受給者全員分)	可	日本年金機構等
2	本年1月以降に就職又は転職した者がいる (パート等を含む)	はい(いいえ)	給与支給(見込)証明書(様式3)	不可	勤務先
3	申請前6ヶ月以内(=前期は昨年10月1日以降,後期は本年4月1日以降)に退職した者がいる	はい・いいえ	退職及び退職金支給証明書(様式 4)	不可	勤務先
4	雇用保険基本手当(失業給付)受給者が いる	はい・いいえ	雇用保険受給資格者証の写(受給 額のわかるもの)	可	ハローワーク
5	雇用継続給付(高年齢雇用継続給付,育 児休業給付,介護休業給付)受給者がいる	はいいかえ	・高年齢雇用継続給付支給決定 通知書の写(受給額のわかるもの) ・育児休業給付金支給決定通知 書の写(受給額のわかるもの) ・介護休業給付金支給決定通知 書の写(受給額のわかるもの)	可	勤務先又はハロ ーワーク
6	免除申請者と生計を一にする者のうち, 無収入かつ所得証明書または非課税証明 書の発行ができない,または困難な事情 がある者がいる(就学者,15歳未満,専 業主婦等含む)	はいいいえ	無収入申立書(様式5)	不可	(ご自身)
7	児童扶養手当受給世帯※1	はい(いいえ)	児童扶養手当受給証の写(受給額 のわかるもの)	可	市区町村役場
8	特別児童扶養手当受給世帯※2	はい・いいえ	特別児童扶養手当証書の写(受給 額のわかるもの)	可	市区町村役場
9	被爆者健康管理手当受給者がいる	はい・いいえ	被爆者健康管理手当証の写(受給 額のわかるもの)	可	市区町村役場
10	傷病手当受給者がいる	はい・いいえ	傷病金手当金支給決定通知書の 写(受給額のわかるもの)	可	全国健康保険協 会等
11	生活保護法による扶助費受給世帯	はい・いいえ	保護決定(変更)通知書の写(受 給額のわかるもの)	可	福祉事務所
12	児童手当(旧子ども手当)受給世帯**3	はいいいえ	児童手当認定通知書の写(受給額のわかるもの)	可	市町村役場 ※公務員の場合 は勤務先
13	事業所得**4により収入を得ている者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写(事業所得のある方の全員分) ※所得証明書と同じ年度のもの ※事業所得ある方の全員分	可	税務署
14	転作奨励金等の交付を受けている者がい る	はい・いいえ	所得補償交付金等, 転作奨励金の 支給額がわかるもの	可	農協・市区町村 役場
15	申請前6ヶ月以内に保険金を受け取った 者がいる	はいりいいえ	保険金支払い通知書の写	可	保険会社等
16	申請前6ヶ月以内に資産の譲渡を受けた 者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写又は売買契 約書の写	可	税務署
17	申請前6ヶ月以内に山林所得があった者 がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写又は売買契 約書の写	可	税務署
18	申請前6ヶ月以内にその他の臨時的所得 があった者がいる	はい・いいえ	受領額がわかるもの	可	税務署

19	親戚・知人等からの援助や養育費等を受けている世帯	はい・いいえ	援助者等の署名押印による援助 額の年額を記載した申立書(様式 任意)	不可	援助者等 ※援助者等によ る署名押印が困 難な事情がある 場合は保護者
20	申請者が給付型の奨学金を受給している	はいいいえ	奨学金決定通知書の写(申請の前年度1年間に実際に受けた額がわかるもの、申請年度の受給(見込)額がわかるもの)	可	給付者等
21	母子・父子世帯等	はい・いいえ	母子・父子世帯等申出書(様式6)	不可	(ご自身)
22	申請者(学生本人)の他に就学者がいる(	はいいいえ	在学及び就学状況等証明書(様式7) ※兄弟等が小中学校児童生徒,本校学生の場合は不要	不可	就学者のいる学 校
23	障害者 (申請者本人を含む) がいる, または要介護 3以上の認定を受けている者がいる	はい・いいえ	<ul><li>・身体障害者手帳等の写</li><li>・介護保険被保険者証の写</li></ul>	可	
24	申請時において6ヶ月以上にわたり療養 中若しくは療養を要する者がいる(介護 保険法により,要介護認定を受けている 者がいる世帯を含む)	はいいか	・長期療養者に係る支出(見込) 額等申立書(様式8)		
			・医師等の証明書 ・申請前6ヶ月間に経常的に支 出している金額を証明できる もの(領収書等)		・病院等 ・看護人 ・薬局 ・介護サービス 提供事業者
			高額療養費制度等,健康保険等に よって医療給付を受ける金額及 び損害賠償等によって補てんさ れる金額がある場合はその金額 がわかるもの		
25	主たる学資負担者(家計支持者)が別居 している世帯	はいしいいえ	・主たる学資負担者(家計支持者)別居に係る支出(見込)額等申立書(様式9) ・直近3ヶ月間の家賃及び光熱水道費の金額を証明できるもの(領収書等)	不可	(ご自身)
26	授業料納付期限前6ヶ月(新入生は1年) 以内に学生若しくは学資負担者が風水害 等の災害*5,盗難等の被害を受けた世帯	はいくいいえ	罹(被)災証明書又は盗難届の証 明書(届出受理番号等)	可	消防署・市区町 村役場又は警察 署
			・日常生活の必需品に被害を受けた場合は、最低限度の衣料、家具の購入費、修理費等(生活必需品に限る)に関する領収書等 ・生産手段(田・畑・店舗等)に被害を受けた場合は、長期にわたって収入源を予想される年間金額及びその事実がわかるもの	可	
27	授業料納付期限前6ヶ月以内(新入学生 については入学前1年以内)に学資負担 者が死亡した世帯	はいいいえ	戸籍 (除籍) 謄本又は死亡を証明 する書類	可	市区町村役場等

- ※1 父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子供が育成される家庭に支給される手当
- ※2 20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で看護、養育している父母等に支給される手当
- ※3 支給条件等は厚生労働省のホームページ等で確認してください。
- ※4 ①商業,工業,農・林業,漁業,その他の職業(開業医,弁護士,著述業,公認会計士,税理士,外交員,浴場業,理美容業,旅館業,クリーニング業等)にいる所得及び②利子,配当,家賃,間代,地代などの雑所得
- ※5 震災,風水害,火災その他の災害

#### Ⅱ 家族(生計を一にする世帯)及び所得について記入してください(主たる家計支持者の続柄に○を付けてください)

<b>/</b>	正友 (左松)	職業	給与所得*1	給与所得以	就学者のみ記入			
続柄	氏名 (年齢) 職業 給与所得 <sup>※1</sup> 外の所得 <sup>※2</sup>		学校 種	学校名	学年	通学区 分		
本人	高専 呉子 (20)	高専学生	120 千円	360 千円	国立	呉工業高等専 門学校	S1 年	自宅外
	高専 花子 (42)	会社員	3000	200			年	自宅 自宅外
弟	高専 学 (18)	大学生	300		私立	△△大学	1年	自宅外
	( )						年	自宅 自宅外
	( )						年	自宅 自宅外
	( )						年	自宅 自宅外
	( )						年	自宅 自宅外
	( )						年	自宅 自宅外
	( )						年	自宅 自宅外
	( )						年	自宅 自宅外
計			3420 千円	560 千円				

<sup>※1</sup> 俸給,給料,賃金,歳費,年金,恩給,賞与及びこれらの性質を有する給与等(扶助料,傷病手当金等を含む)の合計額(税込,千円未満は切り捨て。複数ある場合は,千円未満を切り捨てた後に合計。)。

## 以下 学校記入欄

特別の事情	特別控除額
①母子・父子世帯	千円
②就学者のいる世帯	千円
③障害者のいる世帯	千円
④長期療養者のいる世帯	千円
⑤主たる学資負担者 (家計支持者) が別	千円
居している世帯	
⑥火災,風水害,盗難等の被害を受けた	千円
世帯	
⑦父母以外の者で収入を得ている者のい	千円
る世帯	
⑧本人を対象とする控除	千円
	千円
計	

<sup>※2</sup> 商業,工業,農・林業,漁業,その他の職業(開業医,弁護士,著述業,公認会計士,税理士,外交員,浴場業,理美容業,旅館業,クリーニング業等)による所得,利子,配当,家賃,間代,地代などの雑所得,退職(一時)金,保険金,資産譲渡所得,山林所得等の臨時所得,親戚・知人等からの援助や養育費等,本人奨学金(給付型)などの合計額(千円未満は切り捨て。複数ある場合は,千円未満を切り捨てた後に合計。)。

## 給与支給(見込)証明書

事業所代	·表者	殿
# <del>*</del> /////	/1X 1H	W.V

事業所代表者	<b>新殿</b>				就業者氏	夂							
					住所	<u> 11                                  </u>						_	
	V/ + + -		나 수 교 사	·		, -		<del>-</del> 77`)		nner,	. 1.		
	次の者の高専名		<b>北</b> 免除等	を甲	請するたる	<u>め,ト</u>	記事	埋につい		明願いま 専門学権			
	学科•									31331			
	学年												
	氏名												
	申請者	との続	柄										
					=	 2							
1. 採用年月	月日	平成	/ 令和	Π	年	月		日					
2. 採用の刑	<b></b> 形態		常勤		□ 非	常勤_	(パー	- 卜等)	_				
3. 採用の翌	翌月から	1 年間	の給与え	<b></b>	(見込)額								
								円	_				
4. 直近3ヶ ※3に記入が													
		令和			支給額				円	_			
					支給額				<u>円</u>	<u> </u>			
		令和	年	月	支給額				円	_			
5. 賞与(ス	ボーナス)	等のを	有無		] 有		無	-					
上記のとおり	の証明しる	ます。								令和	年	月	日
			事	業所名	<b>7</b>								
					· 斤在地								
				洛先									
			化=	非老な	7							F	П

## 退職及び退職金支給証明書

事業所代表	者 殿	IT A							
		<u>氏名</u> 住所						_	
	次の者の授業料が	免除等を申請する	ため,下	記事項に	ついて記	正明願いま	きす。		
	高専名				高	等専門学校	交		
	学科・専攻								
	学年								
	氏名								
	申請者との続杯	র্							
<ol> <li>退職年</li> <li>退職者</li> <li>退職金</li> </ol>	氏名 の有無 <u>□</u> 退職金支給日	年 月 有 <u>無</u> 令和	記 日 年	月	· 日				
 上記のとお	退職金支給額  り証明します。			<u>円</u> 			年	 月	
		事業所所在地							
		連絡先							
		代表者名						F	<u>=</u> []

### 無収入申立書

四-	[業高	笙宙	明学	松毛	殿
حليث	1. 未同	<del>+ + +</del>	l	1"V TV	μ

学科・専攻等名	
学年 年 学籍番号	
免除申請者氏名	<u></u>
保護者(主たる学資負担者)(申請者との続柄	)
氏名	
住所及び電話番号 〒 Tel ( )	
· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

免除申請者と生計を一にする者のうち、無収入である者は下記のとおりです。

記

氏名 (年齢)	申請者と の続柄	現住所
( )		Ŧ
( )		〒
( )		₸
( )		₸
( )		〒
( )		Ŧ
( )		Ŧ

## 母子·父子世带等申立書

呉コ	C業高等専門学校長 殿	
		学科・専攻等名
		<u>学年 年</u> <u>学籍番号等</u>
		免除申請者氏名
		保護者(申請者との続柄)
		氏名(自署)
		住所及び電話番号
		₹ Tel ( )
		記
1.	□ 18歳未満の子の世帯 □ 祖父母と18歳未満の子の世帯 □ 配偶者のいない兄姉と18歳未活 □ 配偶者のいない兄姉と18歳未活 ※「18歳未満の子」とは、以下のいずれ ・18歳未満の子 ・18歳以上の就学者(本人を含む) ・長期に療養を要する、心身に障害 ※「経済力のない祖父母」とは、以下に	よび 60 歳以上で経済力のない祖父母の世帯 満の子の世帯 満の子及び 60 歳以上で経済力のない祖父母の世帯 れか1つ以上に該当する方を指します。
2.	母子・父子世帯等となった事由	<ul><li>□ 生別 □ 死別 □ その他</li><li>(上記事由の発生日:平成 年 月 日)</li></ul>
3.	以下の手当等のうち、現在受給され □ 親戚・知人・元配偶者等からの ※援助者等の署名押印(援助者による 援助額の年額を記載した申立書(株) □ 児童扶養手当	援助及び養育費等 る署名押印が困難な事情がある場合は保護者)による
	□ 児単伏後子ヨ ※児童扶養手当受給証の写しを提出し	してください。
	□ 遺族基礎年金	
	※年金振込通知書(ハガキ)等の写る □ 上記3点に該当なし	を提出してください。

## 在学及び就学状況等証明書

			頭する者( 学科 • 専り	貴学に就学し 女等名	ている者)			
		<u>学</u> 年	4	<u>学</u>	番号			
		氏名						
次の者の授業	*料免除等を	·申請するた	. め、下記	記事項につ	いて証明願いる	ます。		
高専名	1112111111		,		高等専門学			
学科・専攻								
学年								
氏名								
申請者との	続柄							
			記					
通学状況 □	自宅	口 自拿	<b></b> 三外					
<u> </u>	<b>月</b> -12	U	<u> </u>					
設置区分・学校種別	T T							
		大学・短期	大学		専修学校(専門	月課程)		
設 □ 国立	学	高等専門学		П	専修学校(高等			
置□公立	10人			_				
分 □ 私立	別	高等学校			中等教育学校		主)	
		その他(				)		
令和 年度の授業料			てきたって	口巾き畑	<b>女</b> 『 <b>〈 女</b> 百		ш	
	免除 口半			□申請無			円 円	
後期□全額	免除 □半額	現兄/ホ □ □ · 		□申請無	免除額		円	
			授業料	午額				_円
のとおり証明します。								
					令和	年	月	E
	学校名	<u></u>						-
	<u>所在</u> 均	也						-
	連絡先	<u>E</u>						-
	担当着	皆役職・氏名	t				囙	

### 長期療養者に係る支出(見込)額等申立書

呉工業高等専門学校長	殿
	HF/
7 1 X N T T T X X	//X

<u>学科・専攻等名</u> 学年 年 学籍番号等		
免除申請者氏名		
保護者(主たる学資負担者)(申請者	<b>針との続柄</b>	)
氏名 住所及び電話番号		
T Tel (	)	

免除申請者と生計を一にする長期療養者に係る支出(見込)額等は下記のとおりです。

記

氏名	申請者と の続柄	現住所
		〒

#### 1 直近6ヶ月間の支出状況等

	①診療費等経常的に支 出している金額(自 己負担額※)	②損害賠償等によって 補てんされる金額	計 (①一②)
年 月分			
計			

※医療保険・介護保険等の適用があるもののうち自己負担分を記入して下さい。

%申請前6ヶ月間に経常的に支出している金額を証明できるもの(領収書等)を添付して下さい。

2 今後1年間の支出(見込)額	-	P	7
-----------------	---	---	---

- ※「長期療養者」とは、申請時現在において6ヶ月以上にわたる期間療養中の者又は療養を必要と認められる者です。療養が終わっている者は該当しません。療養の期間・内容については医師の証明書等で確認します。
- ※「2 今後1年間の支出見込額」には、今後の療養見込期間を考慮し、年間の療養期間に見合った支出金額(千円未満切り捨て)を見込金額として記入してください。年間支出見込金額の計算にあたっては、直近6ヶ月間(療養期間が6ヶ月未満の場合は、全期間)の月額平均を12倍したものを年間支出見込金額としてください。
- ※長期療養者が複数いる場合は、療養者ごとに申立書を作成し、証明書を添付して提出してください。

#### ※裏面参照

#### ※対象費目等

#### ①対象費目 (保険適用分に限る)

医師又は歯科医師への診療・治療費

病院、診療所への入院費用

マッサージ師, はり師, きゅう師, 柔道整復師等の治療費

治療又は療養のための医薬品費(治療用装具含む)

病院,診療所に通院するための交通費(必要不可欠なものに限る)

看護人に対して支払う費用 (賄い費を含む)

介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた者がサービスを利用した場合の自己 負担額

※高額療養費制度等、健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって 補てんされる金額を除く。

※老人ホームの入所費や光熱費,差額ベッド代,食費は含まない。

※食事療養費、保険適用外の文書料は含まない。

#### ②必要となる証明書等

- 医師等の証明書
- ・経常的に支出している金額を証明できるもの(領収書等)
- ・高額療養費制度等、健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって 補てんされる金額がわかるもの

主たる学資質	負担者(家	計支持者)	別居は	こ係	る支出	(見込	込)額	等申ュ	と書
呉工業高等専門学校	交長 殿								
		学科•	専攻等名						
		<u>学年</u>		<u>年</u>	学籍番号				
		免除申	=請者氏名					_	
		保護者	首(主たる	学資	負担者)(申	請者	との続柄		)
		氏	名						
			所及び電	話番		(	\		
		Ŧ			Tel	(	)		
		_							
主たる学資負担者	音(家計支持者)	の別居に係る	る今後1年	三間の	)支出(見込	) 額等	は下記の	のとお	りです。
,,,,,,,,	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		- , ,		- , , , , – –				. , ,
			記						
1 別居(見込) 其	閉等								
別居(見	込)期間		年	月	日 ~		年	月	日
勤務分	<b></b>								
	Landa Ha Son tata								
2 直近3ヶ月間の	D支出状況等 	<u> </u>						_	
	住居費	<b>泰</b> /	光熱費	等	コケス	_	計		
		電気	ガス		水道				
年 月分									
年 日公			1			1			

3 今後1年間の支出(見込)額

月分

年

計

※領	取書の写等,	主たる学	資負担者	(家計支持者)	が支出した金額の	わかるものを添	付するこ	-
3	今後1年間	引の支出	(見込)	額			円	

※住居費においては、会社等が住居費を直接支払っている部分については記入しないでください。

<sup>※「</sup>別居」とは、申請時現在において、現に別居中であることをいいます。

<sup>※</sup>今後の別居見込期間を考慮し、年間の別居期間に見合った支出金額(千円未満切り捨て)を見込金額として記入してくださ い。年間支出見込金額の計算にあたっては,直近3ヶ月間(別居期間が3ヶ月未満の場合は,全期間)の月額平均を12倍したものを年間支出(見込)金額としてください。